



小学校水泳授業民間施設活用 3年で全小学校実施へ 2026年度から プール跡地売却検討も！？

2/13(金)の市議会教育子育て委員協議会で、市教委は今後の小学校水泳授業の在り方について方針を提示。

現在市内14小学校で水泳授業の民間施設活用を実施。

今後、2026年度から2028年度の3年間で全小学校で民間施設活用による水泳授業に移行する方針を示しています。

あわせて、「全校実施に向けた年次計画」(案)も示し、毎年10校程度ずつ民間施設に移行していくとしています。

さらに、旧中宮北小プール跡地に、民設民営で屋内温水プールの整備に向けて取り組むとしています。

「通年実施」で、冬季授業も授業・学校行事への影響は？ 他市の学校との調整は？

「通年実施」になれば、限られた民間施設利用のため、冬季や3学期の水泳授業も可能性が出てきます。インフルエンザの流行や寒さの厳しい中で、濡れた髪の毛を乾かす時間や設備があるのかなどの懸念への対応が求められます。

また今後、学校行事、授業計画への影響、調整の必要が出てきます。また、学校によっては他市の民間施設利用で、他市の学校との関係でのスケジュール設定の条件が加わることも考えられます。

移動時間についても従来の10分以内から最大20分以内も含めて計画するとしていますが、水泳授業が授業時間内にどの程度できるかも慎重な検討が求められます。

水泳授業民間施設活用「基本的案考え方」

- ・本事業を2026年度から2028年度までの3年間で全小学校に拡大。
- ・以下の優先順位をベースに個別の事情なども考慮して推進。
 - 学校プールに漏水などの不具合が発生している学校。
 - 民間施設まで徒歩移動が可能な学校。
 - プールの建築年次が古く、老朽化が進行している学校。
- ・「考え方」に基づき、限られた民間施設の受入枠を効率的に活用するため、通年での水泳授業の実施について、事業者、学校と調整を行う。
- ・使用しなくなった学校プール敷地について、売却の可能性なども検証しつつ、その有効活用について検討を進めます。

移行予定	すでに実施中	樟葉西小、殿二小、山田小、田口山小、蹠陀小、氷室小、殿山第一小、枚二小、樟葉南小、樟葉北小、開成小、香里小、川越小、津田小
	2026年開始予定	桜丘小、小倉小、香陽小、平野小、東香里小、五常小、春日小、山之上小、交北小、招堤小
	2027年開始予定	禁野小、牧野小、中宮小、明倫小、磯島小、さだ西小、西牧野小、さだ東小、桜丘北小、津田南小
	2028年開始予定	船橋小、菅原東小、山田東小、藤阪小、長尾小、伊加賀小、西長尾小、楠葉小、菅原小、枚方小、氷室小※スタッフ派遣で実施中も、施設利用切り替え予定

(市内及び近隣の民間水泳施設) 13施設

枚方スイミングスクール	くずはスイミングクラブ
枚方スイミングスクール香里	くずは男山スイミングスクール
牧野スポーツクラブ	コバンスイミングスクール長尾
コナミススポーツクラブ香里ヶ丘	リーズスイミングクラブ
コナミススポーツクラブ寝屋川	グンゼスポーツ京都八幡
ピバスポーツアカデミー枚方	コス・パ松井山手 24
ビッグ・エスくずは	

使用しなくなったプール跡地、売却含めて検討？

全校で水泳授業を民間施設活用に移行するに伴い、使用しなくなったプール跡地について、売却も含めて検討していくことも盛り込まれています。

しかし、安易に売却するのではなく、教室不足解消や留守家庭児童会の施設充実も含めて、本来の学校の子どもたちに有益に活用できる方法も含めて慎重に検討すべきです。

中学校部活動地域展開の取り組み、2026年度も、さらに試行、検証

市教委は議会向けに中学校部活動地域展開に向けた取り組みを示しています。

右の資料のように現在計5校で部活動指導員派遣などで休日指導などを展開しています。

R8年についてはこれらの一部拡大してさらに試行と検証に取り組むとしています。

国のガイドラインでは2032(R14)年度から休日部活を地域展開に移行する方針が示されていますが、全国的にはすでに休日移行実施に踏み切り、平日も地域移行に取り組む自治体が出てきています。

組合アンケートでも中学校から部活動負担で先生たちが疲弊している実態がいくつも出されていました。枚方市としても、国の示す期限を待たずに取り組みを加速することが現場の切実な要求になっています。

また、2025年度は部活動指導員の「教員の兼職兼業の検証」となっていたものが「教員の兼職兼業を含めた指導員の確保と配置の充実」となっています。

兼業兼職となれば、休日などの部活指導が、会計年度職員として給与が支払われるとともに、「業務」として大きな責任を負うこととなります。本来の教員としての学校業務との兼ね合いで、働き方改革を踏まえた勤務時間管理が求められるとともに、教員への十分な説明や意思尊重が求められます。

(仮称) 枚方市の支援教育の在り方(案)について

枚方市支援教育充実審議会答申へのパブコメ結果と今後の取り組み

支援教育について、昨年に保護者、市民代表も加わる枚方市支援教育充実審議会の答申が出され、パブ陸コメントが実施されました。最終的に60件にわたるパブリックコメントが出され、市教委としてのその内容の検討とコメントへの対応についても示されています。

コメント内容は多岐にわたりますが、子どもや保護者が求めるインクルーシブ教育の取り組みを求める意見が多く、そのためにも教員配置やダブルカウントの維持、中学校への拡大など条件整備を求める意見も出されています。また、学校全体での合理的配慮や支援教育への理解、情報共有をさらに進めてほしいという要望も出ています。

市教委としてこれらのコメントを反映させながら、3月に市教委としての方針を示すとしています。今後、教員定数増やダブルカウントの維持拡大は大きな焦点になるとともに、子どもにも、教員にも、ゆとりのある学校生活のため、学校の授業や教育活動での負担の軽減のための見直しが必要不可欠になります。

2/14(土)、15(日) 大教組 青年フェスタ 記念講演「自由と民主主義を体現する場としての 学校、教室をどう作るか」 平井美津子さん

2月14日(土)、15日(日)にたかつガーデンにおいて第37回青年フェスタが開催されました。

大阪府下の青年教職員が中心に集まって、毎年教育実践の学習会や、青年教職員どうしの交流会が取り組まれてきて、今回で37回目の開催となります。

記念講演の講師である平井美津子さんは、大阪の公立中学校の社会科教員として、子どもたちの疑問や意見をもとにみんなで考え深めていく教育実践を展開してこられました。

その中で日本の戦争の歴史も事実を多面的に取り上げ、その中でもし自分ならどうしただろうと考える取り組みを続けてこられました。当時教科書にも掲載されていた従軍慰安婦も取り上げていたことが、排外主義団体や吉村知事(当時大阪市長)、自民、維新の会などからの激しい批判や介入に直面しながらも、授業の姿勢を貫いてこられました。

特にこの間続けられてきた教育「改革」で学校、教員に競争が強められ、人事評価デモのいじめ職場に変えられてきた実態に大きな懸念を持ち、本来の学校のあるべき役割、自由や民主主義を身に着け発展していく場としていくために、教職員どうし、保護者との連携も含めて取り組みを強めていく重要性を語られました。

現場の青年教職員のレポート報告、

大阪の教育実践を学ぶ講座

記念講演維持外にも、青年教職員自身による実践レポートの交流会、大阪の優れた算数や国語の教育実践、図工・美術や絵本などの豊かな感性を育てる講座など多彩な学び場に、多くの教職員が参加しながら交流を深めることができました。



学校統合と小中一貫教育を考える第15回全国交流会 IN 大阪

3月8日(日)10:00~16:30 会場:大阪大・吹田キャンパス 人間科学研究科

学校統廃合と、小中を同じ施設に統合する義務教育学校の動きが新たな段階に入り、全国で急速で強引な統合が進められています。市内の全小中学校を「義務教育学校小中一体の」に再編する、小中学校を一気に半減以上に統合する。メディアに取り上げられない動きが各地で急速に広がっています。全国の動きや、政府・文部科学省の狙い、企業と一体の統廃合戦略などリアルな実態が聞けます。

詳細はこちらの QR コードから⇒



インフルエンザには、診断書なしで「病気休暇」が適用できます。

発症後 5 日間については、診断書に代えて処方箋等を提示することで病気休暇の取得が可能です(府費)。また、発症後 6 日目も症状が続いており、継続して病気休暇の申請を行う場合、当日の医療機関受診有無に関わらず、当該事実をもって病気休暇の取得が可能です。(府教育庁「学校職場における勤務条件 FAQ」) 子どもの学校が学級閉鎖の時は「子の看護等休暇」が取れます。(府費は小6まで、市費は小3まで)

全国学テ悉皆実施中止／チャレンジテスト・すくすく ウォッチの実施中止を求めるオンライン署名

2007年から小6、中3対象に悉皆で実施されてきた全国学力テストは、全国の都道府県や自治体の教育委員会、学校も巻き込んで「学力向上」を大義名分に、テスト対策に子どもと先生たちを駆り立て、毎年結果が出るたびに辞したいの順位の入れ替わり、ランクの上下ばかりに注目が集まるようなものになってしまっています。

全国の知事からも「毎年やる意味があるのか」「結果公表見直しを」

タブレットで全国学力テストも 全国の教育委員会連合会から懸念

しかも、この間の「対話的な学び」をはじめとした学習スタイルの転換で、問題内容も変わり、順位や経年比較の意味があるのかという声が自治体の首長などからも出されるようになっていきます。

タブレットを使ったテストも中学理科で導入、2026年にちゅうがく英語、2027年からは中学校で全面導入の方針も打ち出しています。(小学校は2027年から導入を目指す方針)

タブレットによる CBT 化テストの実施については、全国都道府県教育委員会連合会からも拙速な CBT 化への懸念が表明されています。

大阪のチャレンジテスト・すくすくウォッチの中止を

大阪では全校学力テスト以外に、中学校の学校平均点で調査書成績に大きな影響を与えるチャレンジテストが全学年で実施、さらに小学生5、6年にすくすくウォッチを実施。これらは、学校の授業にも大きな影響が出るものとなっており、子どもたちにテスト付の学校生活を強いるものとなっています。

とりわけ中学校のチャレンジテストは、平均点によってその学校の調査書評定を左右するだけに、子ども同士の間にも、分断を生み出す、学校教育にあってはならないマイナスを生み出すものとなっています。

全国学テの中止求める署名、チャレンジテスト・すくすくウォッチ中止を広めよう

大阪教組、枚方教組も加わる全教(全日本教職員組合)では、全国学力テストの中止と全国学力テストの CBT 化反対の署名をオンラインで呼び掛けています。

右の QR コードから署名できますので、皆さんの署名や拡散して署名を広げるように呼びかけています。

大阪でのチャレンジテスト、すくすくウォッチ中止の取り組みも併せて取り組みを進めます。

ぜひ教職員以外にも広げていただいて、力話合わせて一緒に声を上げていきましょう。



「子どもを苦しめ、教育活動を歪める全国学力テストの参加強制に反対します！」
オンライン署名 QR コード

「次期『デジタル学習指導要領』のねらいと本質を問う」

～いよいよ姿を現した教育 DX～ 大阪教育文化センター第 36 回共同研究集会

3月22日(日)13:30~16:30 会場:たかつガーデン3F ローズ

タブレット教育やネットの弊害だけにとどまらず、子どもたちのデータが収集され、民間企業がこれを利用して、個別最適な教育サービスを提供する。データによって子どもたちの学びの内容な学びの場が振り分けられる。「教育 DX」の危険な狙いや本質が学べます。

詳しくはこちらの QR コードから ⇒



全教(全日本教職員組合)の枚方教職員組合のニュースです 枚方教組に加入して学校や働き方を変えていきましょう